

ジャーナリスト

日本ジャーナリスト会議 (JCJ)
〒101-0064 東京都千代田区猿樂町1-4-8 松村ビル4F
電話 03-3291-6475 FAX 03-3291-6478
メールアドレス: jcj@tky.3web.ne.jp http://www.jcj.gr.jp
年間購読料3,000円(送料込み) 振替・00190-2-76501



THE JOURNALIST

2014.5.25

安倍政権、いま追い詰めるとき

世論覚醒、メディア核心を

憲法破壊へ安倍暴走。ピークに

憲法破壊を企てる安倍首相の暴走が、ピークに達しようとしている。憲法9条が禁じている集団的自衛権を行使して、日本を海外で戦争する国にするという、最も危険な道に踏み出したのだ。

安倍首相は15日に記者会見し「我が国の安全に重大な影響を及ぼす可能性があるとき、集団的自衛権の限定的行使は許される」と発言。「与党協議の結果、憲法解釈の変更が必要となれば、改正すべき法制の基本的方向を閣議決定する」と述べた。

「閣議決定後」国会で議論し、国民の理解を得たい」と述べ、国会軽視、国民無視の姿勢を改めて浮き彫りにした。記者が「立憲主義の否定に達しようとしている。憲法9条が禁じている集団的自衛権を行使して、日本を海外で戦争する国にする」と一般論を述べると、安倍首相は「憲法主義の原則として政治を行う」と一般論を述べた。

一方で首相は今後の進め方について「時期ありきではない」とも発言している。当初、国会中に閣議決定の構えだったが、それは困難との判断に傾いたと伝えられる。その要因は何か。一つは、安倍暴走に対する根強い反対運動がある。毎

月6日を中心とする国会包囲行動の勢いは衰えを見せず、政権へのプレッシャーとなっている。これと連動する形で世論調査にも大きな変化が見られる。NHK「ニュースウォッチ9」(5月2日)によると、集団的自

衛権行使を「認める」が34%対前年比14ポイント減ったのに対し「認めない」が15ポイント増の41%と急上昇し逆転したのだ。

安倍首相の会見に対して、新聞各紙は16日、読売や産経等一部を除き「集団的自衛権 根拠なき憲法の破壊だ」(毎日)「集団的自衛権 戦争に必要最小限はない」(朝日)などと批判する社説・論説を一面に掲載した。

改憲に執念を燃やす安倍首相は今後、集団的自衛権の行使容認の実現に向け中央突破を図る。暴走を阻止するには、反対運動を二回りも三回りも大きくして、安倍政権を追い詰めなくてはならない。

メディアも安倍政治の危険な本質を総力を挙げて取材し、核心を暴き出す報道を強化すべきだ。河野慎一



5月7日 有楽町マリオン前の宣伝活動。手前は配布したリーフレット 酒井憲太郎撮影

STOP! 秘密保護法

JCJなどが宣伝活動

JCJも参加している「STOP! 秘密保護法」の講演会のチラシを配布した。5月7日午前11時から12時30分まで、有楽町マリオン前で、宣伝活動を行った。秘密保護法、武器輸出解禁、集団的自衛権容認の解釈改憲を批判したリーフレットとあわせて、5月9日

民の間ではNHK経営委員会に「初井罷免」の要請が集中する取り組みや、初井が会長をやるまで期限付きで受信料支払いを凍結する運動も開始された。

を説明した。「電波は国家これを管掌」として通信省立憲時の監督官庁の役人が大挙天下り、間もなく始まった「大東亜戦争完遂」に邁進したと、満州事変以降、戦火が激しくなればなるほど受信者の数が急増したとなどの経緯を明らかにした。

戦後は占領軍の意向のもと、戦争責任をあいまいにしたままNHKが継

「初井罷免」署名4万超す

「放送の自主・自立」に対する無知をさらけ出し、時代錯誤の歴史認識で国際的批判を浴びた公共放送NHKのトップ3人の言動は、放送現場に深刻な影響を与えている。「制作中の『三国志』が中国の博物館から取材を拒否され、制作が滞っている」「海外の放送局の対応が冷たくなった」などの声が現場からは聞こえてくる。

2月末から始まった「NHK初井会長、百田・長谷川両経営委員罷免要求署名」は大きく拡がり、5月11日現在42,983筆(署名簿35,424、ネット署名7,559)と4万を超えた。

署名を呼びかけたのは、JCJ、放送を語る会も加わる七つの市民団体。署名簿は3月に安倍首相(内閣府)とNHK経営委員会に提出し、その後

はNHK経営委員会に4回、波状的に提出、次回は6月9日を予定している。連休明けには、名古屋在住のNHKOB17人が連名で全経営委員に「初井罷免」を求める手紙を出した。視聴者・市

屋在のNHKOB17人が連名で全経営委員に「初井罷免」を求める手紙を出した。視聴者・市

民の間ではNHK経営委員会に「初井罷免」の要請が集中する取り組みや、初井が会長をやるまで期限付きで受信料支払いを凍結する運動も開始された。

を説明した。「電波は国家これを管掌」として通信省立憲時の監督官庁の役人が大挙天下り、間もなく始まった「大東亜戦争完遂」に邁進したと、満州事変以降、戦火が激しくなればなるほど受信者の数が急増したとなどの経緯を明らかにした。

戦後は占領軍の意向のもと、戦争責任をあいまいにしたままNHKが継

続され、百人を超える大量のレッドバードで多くの局員が追放されたことも大きな傷として残る。戦後の「日曜娯楽版」への圧力がNHKの体質に大きく影響し、後に従軍慰安婦番組の改ざん事件へとつながる。その間田中角栄ロッキード事件に関連して、郵政省天下りの小野吉郎会長が辞任(1976年)もあり、日放労が市民からの18

会長公選制実現を!

京都で「NHK再生願う」集会

「京都ジャーナリスト9条の会」は5月12日、「公共放送の現状を憂い、健全な再生を願う」と題する集会を開催した。

講師の小山帥人氏(ジャーナリスト、元NHK

映像記者)は戦前、1926年昭和元年の社団法人日本放送協会の設立にさかのぼり、歴史的経過

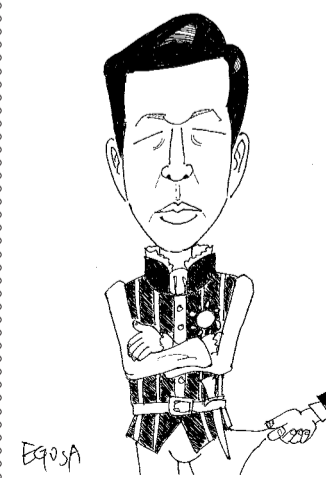
を説明した。「電波は国家これを管掌」として通信省立憲時の監督官庁の役人が大挙天下り、間もなく始まった「大東亜戦争完遂」に邁進したと、満州事変以降、戦火が激しくなればなるほど受信者の数が急増したとなどの経緯を明らかにした。

戦後は占領軍の意向のもと、戦争責任をあいまいにしたままNHKが継

続され、百人を超える大量のレッドバードで多くの局員が追放されたことも大きな傷として残る。戦後の「日曜娯楽版」への圧力がNHKの体質に大きく影響し、後に従軍慰安婦番組の改ざん事件へとつながる。その間田中角栄ロッキード事件に関連して、郵政省天下りの小野吉郎会長が辞任(1976年)もあり、日放労が市民からの18

発言し、行動しよう。一人ひとりがジャーナリスト。JCJ60周年

コミックJCJ



「To be or not to be」江草晋一

14日JCJ6月集会

今年のJCJ6月集会は、憲法メディアフォーラム第9回シンポジウムを兼ねる位置づけで、MICと共催で開かれる。国際ジャーナリストが見る安倍政権

日時 6月14日(土) 午後1時半~4時半
会場 明治学院大学白金キャンパス2号館2階2302教室
【パネルディスカッション】
パネリスト 川村 晃 事務局
コーディネーター 明 珍美紀さん(毎日新聞記者、元新聞労連委員長)
資料代 1000円(学生無料)
問い合わせ JCJ事務局

Eqosa

宮崎さん、Tプロと和解 提訴以来、4年10カ月で決着

J・C・J福岡支部幹事で、派遣先のテレビ西日本(TNC)福岡市に對して正社員化や差別賃金請求などを訴えてきた派遣元TNCプロジェクト(Tプロ)の社員だった宮崎幸二さんは4月23日、Tプロとの和解が成立した。和解内容は①宮崎さんとTプロとの労働契約は昨年9月30日に満了した②Tプロは宮崎さんに和解金を支払う(別途退職金)③和解金額は公表しない―などとなっている。

7月4日、最高裁が宮崎さん側の上告申請を受理としたことで終わった。その後、宮崎さんは11月21日、福岡県労働委員会に、復職を求めてあつせん申請。今年1月17日のあつせん1回目にTプロは復職は認めない。和解交渉ならぬと表明した。3月3日の第2回あつせんはお互いの和解金額の主張が対立して不調に。この間、民放労連九州地連は「和解に応じるべきだ」との態度だった。宮崎さんは九州地連に「職場復帰が希望、

1人でも闘う。Tプロ社員の地位確認を求めて4月中旬までに提訴を考えたい」と強い決意を示し、提訴の意向を会社側にも伝えた。これを受けてTプロ側は3月31日、「宮崎氏の希望額で和解したい」と態度を変えてきた。その

後、宮崎さん、弁護士団で検討した結果、会社側の和解案の表現を一部修正させ合意にこぎつけた。「合意書」締結日は3月31日。「宮崎闘争」は、2009年6月26日に福岡地裁に提訴して以来、約4年10カ月で終わった。(福岡支部)

最終的には私の要求額の満額を支払ってでも和解したいとの提案が出されました。

今後の労働争議の 力になれば 宮崎幸二



宮崎幸二さん

4年10カ月の私の闘いが終わりました。福岡地裁への提訴から福岡県労働委員会のある

せんを含めて続いた私の闘争を、これまで物心両面で支えていただいた皆様から感謝を申し上げます。

福岡県労委の1回目のあつせん(1月)で会社側は「復職は認めない。和解交渉であれば応じ

る」と復職にはかたくなな態度でした。3月の2回目のあつせんでも会社側から和解金の提示があり金額交渉をしましたが不調に終わりました。

乱と苦境を切り開くには、現場の若い職員の声をとどすくい上げるのが課題だと指摘した。砂川氏は、初井会長が就任会見で「政府が右と左を分けて」と発言したことを例に、言論報道機関のトップとしての資格がないと厳しく指摘。さらに放送法を進展させる観点から、会長や経営委員の人事のあり方や、戦後の放送行政の

ゆがみを正し、権力から自立した独立行政委員会を作ることが急務だと強調した。

集会に参加した70人余りの中には、NHK・OBの姿も多くみられ、この中から放送に携わった記者、ディレクター、アナウンサーの分野から4人が、在職中の経験に基づいて発言した。

この中で、上層部周辺から番組ゲストの人選にクレームが付いたり、同僚の中にも上層部の意向を忖度したりする傾向がある。〇芸能番組でも国会議員から要望が来ることも。〇以前は上からの圧力を上司が受け止め

て現場には降ろさないようにしていた―など、放送現場の風潮を批判する発言が相次いだ。

危機感つよめるOBたち

初井NHK会長が罷免や辞任を要求する声を無視して居座っていることに対し、「放送を語る会」では抗議の緊急集会第2弾を開き、集会に参加したNHK・OBたちも怒りの声を上げた。

この中で川本氏は、NHKの報道姿勢を巡って、原発報道などで財界の言い分や主張を聞かない松本前会長を辞めさせ、初井氏が急遽浮上した真話を披露。現在の混

国資を呼んでの首脳会談も、外国での演説や要人との会談も、そして法律に基づかない私的諮問機関の報告も、キャンペーン戦略の一つであることはよく分かっている。

NHK・OBの中から初井会長の罷免要求や受信料凍結の動きに呼応して、自主的に運動を展開する活動も始めている。

罷免を求める署名運動が広がりに、さらに「NHK初井会長の辞任を求める受信料凍結運動」も始まる中、その声を関西でいっそう大きくしようと6月21日(土)午後1時半から、大阪市中之島・中央公会堂で「どうするNHK! 公共放送の危機」関西集会が開かれる。

放送現場の風潮に批判

NHK会長の辞任を要求 緊急集会第2弾



川本裕司氏



砂川浩慶氏

J・C・J関西支部は6月、大阪ジャーナリスト講座を開講する。昨年の春秋に続く3回目。第一線の記者らを講師に、ジャーナリスト志望の学生やメディアに関心のある市民とともに、ジャーナリズムのあり方を考える格好の機会になる。

初井氏の言動について同期の理事の中にも危機感を抱いている人がいる。発もあつた。

石井長世(放送を語る会)
6月21日に関西集会「公共放送の危機」
NHKの初井勝人会長、経営委員の百田尚樹、長谷川三千子両氏の

大阪、日本ジャーナリスト会議関西支部が実行委員会をつくり、取り組む。

第一線の記者ら講師に 第3回大阪ジャーナリスト講座

第3回大阪ジャーナリスト講座

▼講座①6月14日(土)午後1時30分〜5時、A SUINET(昭和南森町ビル)

▼講座②6月28日(土)午後1時30分〜5時、P LP会館5階会議室

▼申し込み 下記のメールアドレスに住所・氏名・職業(学校名・学年)を書いてお申し込みください。(当日参加可)

「テレビニュースの裏側」毎日放送ニュースセンター長・澤田隆三氏、「軟派記事の面白さ、難しさ」毎日新聞夕刊編集長・松井宏員氏

「報道写真の視点」共同通信写真映像記者・八田尚彦氏、「大阪で平和と権問題を追う」朝日新聞記者・武田肇氏

▼受講料(資料代込) 1講座につき1000円

2014年専門部担当者
守屋龍一(ジャーナリズム研究会) 吉原功

訂正 前号の運営委員名のうち、水上人江氏、竹内マヤ氏は誤記載でした。運営委員として清水克郎氏が加わります。

問い合わせ 090-7105-6636(西田和憲)

icj.kansai@gmail.com

民間人に厳しい秘密法

国際的基準、他国の法と比べても悪法



2014.5.11 講演会
秘密保護法と国際人権基準・ツワネ原則
講師：モートン・ハルペリン氏
主催：名古屋学院大学国際学研究会
共催：秘密保全法 愛知の会 協賛：愛知県弁護士会

アメリカの政治学者モートン・ハルペリン氏は、東京に続き5月11日(日)名古屋でも講演した。講演会は名古屋学院大学平和研究会と「秘密保全法」に反対する愛知の会が共同で開催。会場は同大学白鳥学舎クライムホールには学生や市民ら200人が集まり、モートン氏の熱弁に耳を傾けた(女性通訳も活躍)。

ハルペリン氏はまず情報公開や秘匿についての国際的な基準「ツワネ原則」に触れた後、日本の特定秘密保護法の制定までの経過に問題がある」と指摘。「南アフリカでは当初日本の秘密法より問題の多い案だったが、数年間かけて各界の意見を聞き、公聴会を重ねて大幅修正した。日本は国民の意見を耳を傾けず、短期間に法を制定した。もっと国民の意見を聞くべきだ」と批判した。続いてハルペリン氏は「情報の公開・秘匿に関する法律は各国にあるが、アメリカの同盟国を見渡しても日本の特定秘密保護法ほど国民に厳しい法律はない。日本は民間人やジャーナリストも特定秘密保護法で罰せられる。内部告発が保護されない。他の同盟国では民間人に対する罰則はないし、内部告発は保護される。アメリカのスパイ法でもジャーナリストが訴追されたことはない」と強調した。

ハルペリン氏はまた隠し事のない開かれた政府をめざすOGP(オープン・ガバメント・プログラム)にも触れ、「多くの民主主義国家がこのOGPに参加しているのに日本は加わっていない」と指摘し、日本の参加を希望した。最後にハルペリン氏は「ツワネ原則を踏まえ、特定秘密保護法反対の運動を続けて下さい」と激励、満場拍手の中、講演を終えた。

ハルペリン氏を名古屋へ招くに当たっては、「秘密保全法」に反対する愛知の会、国際情報部の活躍も見逃せない。「愛知の会」は去年秋、秘密保護法案を英訳して国連などに提出した英・エセックス大学人権センターと連携した。最後にハルペリン氏は「ツワネ原則を踏まえ、特定秘密保護法反対の運動を続けて下さい」と激励、満場拍手の中、講演を終えた。

外国人排除に痛烈な反論広がる 遍路道の差別貼り紙問題

四国の春はお遍路さんの季節です。遍路道およびその周辺での外国人の人権を侵害する恐れのある張り紙について」という文書が4月14日付けで『四国八十八カ所霊場と遍路道』世界遺産登録推進協議会会長・常磐百樹(四国電力社長)名で出されました。朝鮮人を名指しした差別張り紙は報道された中でハルペリン氏の存在を知り、名古屋講演が実現した。それを契機にツワネ原則など国際人権基準に関心を持ち、会員有志で国際情報部を発足させた。部員らの日常活動のなかでハルペリン氏の存在を知り、名古屋講演が実現した。それを契機にツワネ原則など国際人権基準に関心を持ち、会員有志で国際情報部を発足させた。部員らの日常活動のなかでハルペリン氏の存在を知り、名古屋講演が実現した。

「出版人の会」第13回勉強会 治安維持法と特定秘密保護法 横浜事件から見えてくるもの…… 第1回 5月27日(火) 第2回 6月10日(火) 時間は午後6時30分、講師 橋本進氏(横浜事件を語り伝える会) 会場 岩波セミナーラーム 参加費 2回通し 会員1000円 会員外1500円 主催 憲法と表現の自由を考える出版人懇談会 申し込み・問い合わせ先 kenponaighy21@yahoo.co.jp

リレー時評



J.C.J代表委員 柴田鉄治

「国家ってなんだろう?」という疑問が私の胸に最初に浮かんだのは、小学校(いや当時は国民学校といった)の5年生で敗戦を迎えたときだった。戦う少国民を育てるためにと改称された国民学校では、「撃ちてしまえ」「欲しがりません勝つまでは」と軍事教育一色で、「すべてはお国のために」命を捧げよ」と骨の髄まで叩き込まれた。個人より国家が大事だという思想に当時はちらりと浮かび、「国家ごめんだ」という思いとともに、「国家ってなんだろう?」という疑問がちらりと浮かび、「国家を放棄し、基本的人権を重んじる新しい国家像に、熱い期待を託してその後の人生を歩んできた。もちろん、ベトナム戦争や湾岸戦争、イラク戦争などが起こるたびに「国家さえなかったら」と思ったり、あるいは逆に、南極観測に同行して「国境もなければ軍事基地もない」平和な南極の姿に感動したりしたことはあっても、「国家ってなんだろう?」という疑問は吹っ飛んで、戦争がなかったら戦争もなかったのでは」と考えた。ところが、その3年後に「国家より個人のほうが大事なのだ」という新憲法が公布され、そんな疑問は吹っ飛んで、戦争

「国家ってなんだろう?」の疑問が再燃 特定秘密保護法の制定や解釈改憲による9条の形骸化など、日本を戦前の社会に戻そうとする矢つぎばやの動きに、キナ臭いにおいが漂い始めたからだ。安倍首相は「国家が国民の安全と幸せを守るために」と言っているが、戦前の政府も同じことを言っていて、国民を不幸のどん底に突き落としたのである。「国家は国民を守るためにある」なんて言葉は、まったくのウソだったのだ。昨年、私は北朝鮮を見に行つて、「国家ってなんだろう?」という疑問をあらためて痛感した。朝鮮半島に二つの国家が生まれなかったら、それが国民を守るためと称して膨大な軍備や核兵器の開発などに力を入れるか、国民を豊かに生活を送れることは明らかなのだから……。地球全体を一つの国家にしたら、軍隊も軍事基地もいらなくなり、世界中が豊かになることは目に見えている。もちろん、今すぐにはいかならぬが、それに向かって進む努力くらいはすべきではないだろうか。ナショナリズムを煽つて近隣諸国とも仲良くできない国家なんて、情けないかぎりである。

「国家ってなんだろう?」の疑問が再燃 特定秘密保護法の制定や解釈改憲による9条の形骸化など、日本を戦前の社会に戻そうとする矢つぎばやの動きに、キナ臭いにおいが漂い始めたからだ。安倍首相は「国家が国民の安全と幸せを守るために」と言っているが、戦前の政府も同じことを言っていて、国民を不幸のどん底に突き落としたのである。「国家は国民を守るためにある」なんて言葉は、まったくのウソだったのだ。昨年、私は北朝鮮を見に行つて、「国家ってなんだろう?」という疑問をあらためて痛感した。朝鮮半島に二つの国家が生まれなかったら、それが国民を守るためと称して膨大な軍備や核兵器の開発などに力を入れるか、国民を豊かに生活を送れることは明らかなのだから……。地球全体を一つの国家にしたら、軍隊も軍事基地もいらなくなり、世界中が豊かになることは目に見えている。もちろん、今すぐにはいかならぬが、それに向かって進む努力くらいはすべきではないだろうか。ナショナリズムを煽つて近隣諸国とも仲良くできない国家なんて、情けないかぎりである。

●マウスの社会探訪● ネットとマスメディアの融合が本格化 @MSNのサイトにWindows 8に対応して、タッチパネルで操作する新しいデザインが登場した。Windows 8のスタート画面からインターネット・エクスプローラー10のアイコンをタップすれば起動する。画面はグラフィカルなタイルのアイコンがテーマ別・ジャンル別に見やすく配置されている。最新の情報が左上の大きな画面に現れ、タップすれば詳細を読むことができる。これらはWindows 8の特徴を生かしたものだが、上下左右、画面の外も生かした情報のワイドな展開は、ネットとテレビメディアが融合しつつある現在、テレビ放送の新しいソースとしての参入が予想される。@革新的なメディアではあるが、ジャーナリズムのコンテンツとしては、政治・経済記事とも、自民党、財界の政策、観点到傾斜しており産経新聞のWEB版の域を出ていないのが残念である。(M-Y)

大野晃の スネークソング

サッカーの第20回ワールドカップ（W杯）が6月12日にブラジルで開幕する。日本代表メンバー発表を異例の大報道したマスメディアによる「がんばれニッポン」のボルテージは上がるばかり。6月はW杯一色に染まりそうな勢いである。世界最大の人気競技の

W杯興行の曲がり角

ちから、巨費を投ずる開催に厳しい批判が浴びせられている。教育や福祉の後退と公共料金や物価の高騰により、生活苦に追い込まれた怒りの声が高まっている。住民たちの怒りは昨年のW杯前哨戦のコンフェデレーションズカップで燃え上がり、ブラジル政府は対応に乗り出していたが治まりそ

対象にして、文科省は関連利益獲得を目論む。そのくぐとされるが、開催国の財政難と開催地住民の根強い不満とで、大きな曲がり角にある。W杯興行は収入から出場代表に150万（約1億5000万円）の準備金が支払われ、1次リーグ敗退でも800万（約8億円）の賞金配分があるという、日本サッカー協会にも利益をもたらす。しかも、W杯の勝敗などをサッカーくじの

講演の後、参加者との質疑応答があり、前双葉町長の井戸川克隆さんが今、漫画「美味しんぼ」(小学館「週刊ビッグコミックスピリッツ」連載)で注目されている、被曝によるとみられる健康被害について「書かれています」と事実。私は今も毎日鼻血が出ている」と証言。また「第1原発の港内の水はテトラポッドの間から大量に出入りし、潮の干満で毎日ほぼ全部入れ替わる」と、同港湾の海水管理の任にあった経験から説明した。参加者の中村梧郎さんからは「内部被曝はホール・ボディー・カウンタでもよく分からない。α線はミクロン単位でしか飛ばないから、皮膚に計測器を当てても分からない。被害が隠れて存在している」との指摘があった。まとめ川田豊実

1981年10月19日から22日までモスクワで開かれたI O J第9回大会全体会議。酒井憲太郎撮影

I O J第9回大会

酒井憲太郎



1981年10月にモスクワで開かれたI O J第9回大会全体会議。酒井憲太郎撮影

福島は今どうなっているのか

梁取洋夫さんを講師にJ C Jミニシンポジウム開催

前双葉町長井戸川克隆さんも参加

第24回J C Jミニシンポジウムが5月9日（金）、東京・神田のJ C J事務所で開催された。今回は「福島を忘れないー3・11から3年、原発事故被災地の現状と問題点」をテーマに、元しんぶん赤旗記者の梁取洋夫さん（福島県出身）が講演した。まず被災地の現状をビデオ映像と資料で説明、解説した。参加者は満席の30人。以下に講演の一部を紹介する。

が、曲がったり傷ついたりものが3本確認された。小さな瓦礫は中に残ったまま。引つかかかったり傷ついたりすればどうなるか。半径250キロ圏3千万人のいっせい避難、いわゆる「最悪のシナリオ」の再来が起こる危険性も残る。汚染水は湾内に閉じ込められない。船の出入り口から海水も出入りし、タンクから溢れた汚染水は湾の南の河口から海に直接流入している。子供の甲状腺ガンが大きな問題になっているが、糖尿病、心臓疾患など、様々な例も報告されている。小児甲状腺ガンは今年の2月の発表で、手術をして確定しただけ

「オスプレイ」を強め、水面下の攻防が激化しつつある。なんとしても稲嶺市政を支えるが私たちの至上命題だ。そして11月には沖縄県知事選が行われる。辺野古基地問題を最大の争点にする。辺野古基地問題最大の争点に、仲井真知事の埋め立て承認を撤回し、昨年1月、県内全首長が政府に提出した「建白書」の精神を具現する候補の擁立に向けた動きが活発化している。今回の県知事選は、辺野古基地建設を強行しようとする安倍政権対沖縄の、たたかひの天王山となるだろう。稲嶺進名護市長は15日、市民・県民の声を直接、米政府・市民に伝えるための訪米に出発した。現地では「新基地NO」の名護の民意を支持する有識者たちと共同声明を発する予定だ。

政府の暴力で迎えた復帰42年

名護市長選・沖縄県知事選は民意を守り抜く天王山

5月15日、沖縄は「日」本復帰して42年を迎える。平和憲法への復帰を求めたウチナンチュの願いはかなわないうままの「復帰」だったが、42年後、沖縄がこれほどまでに日本政府の暴力にさらされるとは、誰が予想したのだろうか？

月にも行う予定の海底ボーリング調査の海域（米軍キャンプ・シュワブの提供水域）にパイカ柵を設置し、それを越えて進入する者には刑事特別法を適用して逮捕するとの方針を警察庁や海上保安庁と確認していること、政府の暴力を助長する



連載

浦島悦子





タクシン元首相の失... 妹で、タイ貢献党(タクシン派)が勝った2011年総選挙を経て組閣したインラック首相が5月7日、憲法裁判所の違憲判決で失職した。昨年11月以来、インラック退陣を迫って首都バンコクの要所を占拠してきた反政府派は勝



韓国・珍島(チンド)沖での客船「セウォル号」沈没事故で5月4日、ソウル市庁前の献花台

日本と相似形の韓国 客船事故の背景に格差社会 韓国・珍島(チンド)沖での客船「セウォル号」沈没事故で5月4日、ソウル市庁前の献花台には多くの市民や観光客らが列を作り、死亡・行方不明302人の冥福と一日も早い発見を祈った。韓国の市民に混じり、日本人観光客らも白菊を献花。無数に結び付けられた鎮魂の黄色いリボンには「無念。若者たちよ安らかに眠れ」と書かれた日本語もあった。平屋建ての古民家が次々に取り壊され巨大なビルが急ピッチで建設されるソウル。安倍首相らは韓国を「ライバル」と見



ホームレスの姿が目につくようになったソウル駅

ランズで高支持を保つていたパク・クネ大統領の支持率は政府の対応が後手後手に回ったこともあって急落。頼りの財閥系企業の業績にも赤信号がともり始めたことも重なり、「生命や健康、社会的基盤を第一に考えるべきだ」との世論が急速に高まっている。長生きが問題とされ、社会保障の大幅削減が本格化した日本。危機的状況にある中で、韓国は日本と「双子」のように見える。杉山正隆(運営委員、写真も)

J・C・Jとマスコミ9条の会は、安倍政権退陣と特定秘密保護法廃止、集団的自衛権反対などを求めて6月19日(木)午後6時から、緊急集会を明治大学リパティタワー1001教室(地下1階)で開催する。講師は、金子勝(慶応大学教授)、三上智恵(前琉球朝日放送ニュースキャスター)、青木理(ジャーナリスト)の3氏。

安倍政権退陣、秘密法廃止 集団的自衛権反対もとめる 6月19日に緊急集会

安倍首相は15日、集団的自衛権の行使容認について閣議決定を急ぐ考えを示している。安倍首相は15日、集団的自衛権の行使容認について閣議決定を急ぐ考えを示している。

安倍政権退陣を呼びかけ、反響を呼んだ。6・19集会は、この呼びかけをさらに広げて安倍退陣に向けた共同行動強化の契機とするために開催される。新聞OB九条の会、出版OB九条の会、映画九条の会、民放九条の会、憲法九条にノーベル平和賞をの会(印刷、マスコミ・文化九条の会)所沢の各団体が賛同している。

「調査報道」をどう実践するか 7月26日、京都市でセミナー開催

メディアの要となる「調査報道」をどう実践するか、第一線の記者を招いて考える「調査報道セミナー」が7月26日、京都市で開かれる。J・C・Jやアジア記者クラブ、平和・協同ジャーナリスト基金、同志社大社会学部・小黒純研究室などで構成する実行委員会が主催。高知新聞記者の高田昌幸氏がコーディネーターを務める。プログラムは次の通り。【報告1】原発事故を重層的に検証し宮崎知己氏(朝日新聞デジタル委員) 【報告2】福島県の健康調査の実態を詳らかにし日野行介氏(毎日新聞記者) 【報告3】防衛機密の壁を越える石井曉氏(共同通信編集委員)

「タイ式民主主義」って何?

生して以来、タクシン派(政達新)氏(64)は、(赤シャツ団)と反タクシン派(黄シャツ団)の抗争に明け暮れてきた。特徴的なことは、タクシン派が毎回の総選挙で圧勝するのに、官僚、

数派のシンガポールを成り上がった。94年に政界入り、7年後には首相に就任という異例なスピード出世。しかも華僑3代目がタイ政治のトップに就いたのも異例だ。

しいタイ北部・東部の農村部を支援する政策を積極的に展開した。コメの輸出世界一のタイだが東北の農民は長年貧困に喘いできた。そこに財政支援を投入



撮影 松浦範子

東京演劇アンサンブル 『屠畜場の聖ヨハンナ』 正義感に立ち上がった少女は悪徳資本家を倒せたか

明子の初演出だが、プレヒトの思いを的確に伝える。舞台は1931年のアメリカというところは、世界大恐慌の直後である。失業者は街にあふれている。だが、シカゴの「牛肉王」と呼ばれた食肉業者ピーヤボント・モーラー(松下重人)は、品薄になった牛肉を捨ててまで値を上げて金儲けをたくらむ完璧な資本家。その資本家たちから寄付を集めて、貧しい労働者に配ろうとする「救世軍表わら隊」のヨハンナ・ターク(久我あゆみ)は、直接モーラーに会いに行く。だが、

劇団の持つ小屋の名に相応しく、創立60周年記念公演の第1弾である。(3月20〜30日 プレヒトの芝居小屋にて上演) 安住邦男

無窮花の哀しみ 証言(性奴隷)にされた韓国・朝鮮人女性たち

伊藤孝司

あまりに凄惨で恐怖に満ちた慰安所の実態を明かす

本著は、著者がこれまで取材してきた、韓国朝鮮人「慰安婦」被害者18人の証言記録である。今年になり河野談話の撤回や検証を求める動きが激化したが、国内外の反発に押され、ついに安倍内閣は「見直すことは考え

ていない」とする答弁書を閣議決定した。しかし答弁書は河野談話作成過程の検証作業が必要であるとしており、見直しへの疑念は依然として消えていない。 今回の河野談話つぶしの動きが、談話の元にな



「性奴隷にされた韓国・朝鮮人女性たち」(伊藤孝司)

書評

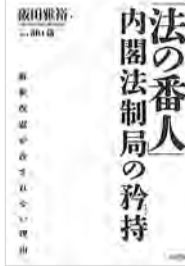
本・BOOK・ほん

(価格は税別です)

阪田雅裕著 聞き手・川口創

「法の番人」 内閣法制局の矜持 解釈改憲が許されない理由

立憲主義を守るといふ 信念に満ちた発言の説得力



「法の番人」 内閣法制局の矜持 (阪田雅裕著)

感される一部マスコミが存在するのも確かだ。論理的説得力を持って、こうした反動の流れに立ち向かうのが本書である。 本著で、阪田氏は川口弁護士の質問に答えて、「現在いわれる集団的自衛権にあたる実力行使については、一貫して9条との関係で許されないと

「政府のNHK」ではなく、「国民のためのNHK」へ NHKが危ない!

池田恵理子・戸崎賢二・永田浩三

会長の圧力や介入に立ち向かい 心ある番組づくりへの緊急提言



「NHKが危ない!」 (池田恵理子・戸崎賢二・永田浩三)

「慰安婦はどこの国にもあった」などの発言を繰り返す、就任早々から物議を醸した初井勝人NHK会長。最高意思決定機関である経営委員会には、都知事選の応援演説で「南京大虐殺はなか

想田和弘氏が、自著『日本人は民主主義を捨てたがっているのか』(岩波ブックレット)で喝破したように、安倍政権が麻生太郎副総理の「ワイマール憲法発言」の本音通りに実行した具体例

「慰安婦はどこの国にもあった」などの発言を繰り返す、就任早々から物議を醸した初井勝人NHK会長。最高意思決定機関である経営委員会には、都知事選の応援演説で「南京大虐殺はなか

短歌

現代の窓

評 小石雅夫

川崎 勝信(富士)

「武器輸出」「原発再稼働」個のころあらぬ企業が政治操る 短歌研究5月号「時流」 武器輸出を「移転」と変へて国民を騙る政治の語彙はさみしも 同 右といふ政府に左とは言へずとふ公共放送の二ユースも怪し 同 威勢よき声をもつとも危ふしと知るや若きが他国をそしる 同

アトミック・ボックス

池澤夏樹

瀬戸の島から東京への逃避行 ありうべき反原発の闘いを示唆

これは明確なメッセージ性を持った小説である。そしてそのメッセージがストリートに、しかも心地よく伝わってくるという稀な小説でもある。 メッセージは「反核」であり、現在の「反原発」に結びつく。ただし、それは生硬な訴えのプロパガンダとは一線を画す。 この小説には、ほとんど悪人らしい人物が出てこない。「究極のポリティカル・サスペンス」



「ATOMIC BOX」 (Natsuki Ikenawa)

安倍内閣は、歴代内閣がそれなりに掲げていた「武器輸出三原則」を廃し新たに「防衛装備移転三原則」を去る4月1日に閣議決定した。これは憲法九条を実質的に空洞化し解体していく集団的自衛権行使容認への同じ文脈のものといえます。 二首目は、そんな政治のあり様が、武器輸出を防衛装備移転と言い変えて「国民を騙る」欺瞞を嘆いています。それは「撤退を転進と伝へ敗戦をかくしし国に生まれかわれば」と続いて詠われ、戦前に国が行った国民への欺瞞性を喚起します。 三首目は、例の初井NHK会長の不見識極まる姿勢がその公共性の内容まで疑わされる状況です。映像からもつかえる臆面もない人品骨柄の卑しさを政治利用している政権もまた、と思います。 四首目は、いわゆるヘイトスピーチです。こうした排外的嫌悪感情の扇動は一部のテレビ、ニュース報道、週刊誌が影響を与えています。警戒すべきはこうした敵対的気分の醸成が、安倍首相の狙う右傾化への盲目的な雷同となることです。 憲法九条、集団的自衛権行使問題からも、黙過はできないことです。(「新日本歌人」編集長)

何しろ、主人公の若き社会学者・宮本美汐を執拗に追いつめる公安警察

鈴木耕(編集者) 900円



映画の鏡

思考を停止させる衝撃の映像

『收容病棟』

タブーを突き破る監督の精神

『無言歌』『三姉妹』雲南の子など中国の政治・経済・社会に関するタブーに挑戦し続けてきた王兵監督の4時間の最新作。2010年に「精神病患者1億人」と当局が



© Wang Bing and Y. Production

「いじめを苦しむ自殺した」海上自衛隊(海自)護衛艦「たちかぜ」乗組員の一等海士(当時21歳)の遺族が国などに損害賠償を求めた訴訟は、期限の5月7日までに原告、被告とも上告せず、国側敗訴の東京高裁判決(4月23日)が確定した。

代で20年以上收容されている。誰かと一緒に眠りたがる唾者の青年、部屋の中に蚊でもいるかのように入りっぱで壁を叩く姿が印象的。回廊で立ち小便をする男。騒ぎを起こして手錠をかけられる患者――映

後編は夫が12年も收容されている夫婦。息子も来て笑いも出るが、夫が暴力を振るうので收容されているという。階下の女性患者と心通わす男の姿を映すカメラは優しさにあふれている。4時間の中でカメラは1度だけ病院の外に出る。帰宅措置となる青年に同行するのだ。老いた

新聞

重大な危惧を前面に訴えよ

同種の海自自衛艦「さざり」乗組員の自殺訴訟を支援した学者によると、「いじめではなく虐待」が正しいという(週刊金曜日5月9日号は「虐待を受け」となっている)。新聞をはじめマスコミには「実態」を表現する正確な形容詞を使

「公益通報者保護法」(公益通報者保護法)の「公益通報者保護法」に及ぼす影響は、今年末に「特定秘密保護法」が施行されれば、この種の「事件」は明るみに出ななくなるという大きな危惧を前面に出して訴える

「公益通報者保護法」(公益通報者保護法)の「公益通報者保護法」に及ぼす影響は、今年末に「特定秘密保護法」が施行されれば、この種の「事件」は明るみに出ななくなるという大きな危惧を前面に出して訴える

「公益通報者保護法」(公益通報者保護法)の「公益通報者保護法」に及ぼす影響は、今年末に「特定秘密保護法」が施行されれば、この種の「事件」は明るみに出ななくなるという大きな危惧を前面に出して訴える

月間マスコミ批評

忌まわしい原発事故から3年が経過したが、福島県内には依然として高い放射能の汚染地区が残り、住民は生活面でも苦難を強いられている。

番組では、第1作で紹介した放射線計測の第一人者・岡野真治さんに同行して、最新の機器を搭載した車での計測調査に

比へ大幅に下がっている。とはいえ、ホットスポットと呼ばれる線量の高かった地点では、現在も圧倒的に高濃度の汚染が確認された。

「公益通報者保護法」(公益通報者保護法)の「公益通報者保護法」に及ぼす影響は、今年末に「特定秘密保護法」が施行されれば、この種の「事件」は明るみに出ななくなるという大きな危惧を前面に出して訴える

出版

番組が突きつける福島の現実

3月8日のNHK・E TV特集「ネットワークでつくる放射能汚染地図」福島原発事故から3年、3年前の衝撃的な第1作放送後も、多面的に追及し続けているシリーズの7本目だ。

特に浪江町小丸では道路幅が狭く、汚染地図の変化したか、汚染地区の人々はどう生きてきたかを丹念にリポートした。福島県内の各道沿いでは放射線量が3年前に

国は去年、避難指示区域を線量に応じて三つに区分し、浪江町の大部分を帰還困難区域に指定。村で、コメ専業農家が仲間と共にNPOを立ち上げ、力強く農業再生を目

「公益通報者保護法」(公益通報者保護法)の「公益通報者保護法」に及ぼす影響は、今年末に「特定秘密保護法」が施行されれば、この種の「事件」は明るみに出ななくなるという大きな危惧を前面に出して訴える



気象台

「公益通報者保護法」(公益通報者保護法)の「公益通報者保護法」に及ぼす影響は、今年末に「特定秘密保護法」が施行されれば、この種の「事件」は明るみに出ななくなるという大きな危惧を前面に出して訴える

「公益通報者保護法」(公益通報者保護法)の「公益通報者保護法」に及ぼす影響は、今年末に「特定秘密保護法」が施行されれば、この種の「事件」は明るみに出ななくなるという大きな危惧を前面に出して訴える

「公益通報者保護法」(公益通報者保護法)の「公益通報者保護法」に及ぼす影響は、今年末に「特定秘密保護法」が施行されれば、この種の「事件」は明るみに出ななくなるという大きな危惧を前面に出して訴える

「公益通報者保護法」(公益通報者保護法)の「公益通報者保護法」に及ぼす影響は、今年末に「特定秘密保護法」が施行されれば、この種の「事件」は明るみに出ななくなるという大きな危惧を前面に出して訴える

各地で5・3集会

安倍政権の暴走、断じて許さない

数年前までの5月3日の集会についての報道は、護憲派の集会、改憲派の集会が、「都内のどこそで開かれた」という「両論併記」に終始していた。しかし今年のニュースは、「集団的自衛権」をめぐる安倍内閣による解釈改憲状況を伝えている。

全国各地の集会をJ C Jの各地方支部に報告してもらった。



高松市内の商店街を行進する平和憲法を生かす香川県民の会

東京

2014年の憲法記念日は、これまでになく緊張の中で迎え、集会、デモなど全国各地で護憲を訴える行動が広がった。

安倍政権は5月13日も首相の私的諮問機関「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」(安保法制懇)に報告を出させ、安倍首相主導で政府方針を発表。与党協議に入り閣議決定、自衛隊法、周辺事態法、武力攻撃事態法、船舶検査活動法、PKO法などの関連法案を強行するスケジュールで進んでいる。反対論の高まりに、当初の閣議決定は先延ばしされてきており、メディアの姿勢も問われている。

北海道

和夫委員長が挨拶、各会の市民17人が1分間スピーチ。さまざまな問題の憲法との関係を訴えた。集会後、デモ行進。「安倍政権は憲法を守れ」のシュプレヒコールが響いた。

5月3日、札幌では北海道憲法会議など主催の「憲法を語ろうー北海道集会」が開かれた。記念講演は大阪国際大学准教授(憲法学)で、全日本おばちゃん党代表代行の谷口真由美さん。集まった約650人に「憲法 どこまでご存知ですか」と問いかける形で、日本国憲法の重要性について訴えた。

大阪

島屋前で、毎年恒例の街頭宣伝をした。集団的自衛権行使容認の危険性を訴えるリーフレットに、九条の会の名前の入ったティッシュをそえて、道行く人に配布した。

大阪では「九条の会・おおさか」が主催した憲法記念日のつどい「戦争する国」づくりSTOP! 府民大集合! が大阪城野外音楽堂で開かれた。会場いっぱい3000人が参加。終了後、京橋までパレードし「守ろう憲法9条」の声を響かせた。

香川

香川では5月3日憲法記念日には「平和憲法を生かす香川県民の会」総会が開かれました。第14回です。

キリスト者、靖国訴訟に取り組み浄土真宗の僧侶、学者、研究者から保育園長、青年たちに共産党、社民党はじめ、労組は県労連、平和労組会議(自治労など)が加わって、憲法改悪反対を掲げて県民が足並みをそろえて活動するユニークな会です。

福岡

福岡市では、九条の会福岡県支部協賛(JC J福岡支部協賛)の講演と憲法劇があり、750人が詰め掛けた。

福岡市では、九条の会福岡県支部協賛(JC J福岡支部協賛)の講演と憲法劇があり、750人が詰め掛けた。琉球新報論説委員の松元剛さんが「沖繩を火の海にしてはならないー基地の島から見る集団的自衛権の危うさ」と題して講演。



福岡・憲法劇団「ひまわり一座」の公演

これぞ民主主義の核 ——地域住民の手作り勉強会

日本の社会では日常の会話に政治・社会問題が話し合われることはめづらない。隣近所のおじさん、おばさん、どこのお店が安いとか、どこかのお医者さんが上手だとか話し合うことはあっても、原発問題や集団的自衛権を話題にする、怪訝な目で見られ、周りにから浮いてしまう。

それぞれが、痛切に感じている問題を大事にテーマえらび

ある講演会の後だった。講師の話のあとに、2、3人から質問があり、「それでは時間で済むので」と、お定まりの解散になった。ところがその後、それぞれが確実な根拠を持って行動するのになかったら、ヒーロー待望社会に終わる「新聞やテレビのニュースのおかしな問題の取り上げ方

に疑問を持つても、それがなぜなのか自分たちで話し合う場がないのよ。こうして私達の公共研究会は始まった。テーマはそれぞれが、痛切に感じている問題を選んでいく。勉強会は毎月第一木曜日の夜。すでに約50回を重ねている。5月の勉強会は、メンバーの一人であるJC Jの吉原功さんがスピーカーとして秘密保護法の来歴、法の内容・目的を話された

名古屋

改憲反対の強い意思表示を演じ「平和憲法の良さ」を訴えた。

名古屋では愛知憲法会議の主催(JC J東海など協賛)で5月3日13時から「憲法施行67周年記念市民のつどい」が開かれた。会場は名古屋市公会堂。定員2000のホールは満席、あふれた400人ほどが別室で同時中継を見た。集会のテーマは「憲法を活かすには」。まず小畑高廣Sextetのジャズ演奏があり、続いて小能英二氏(慶大教授)大内裕和氏

使が名護市長と会った。大使が沖繩に来る日、沖繩2紙は英語の社説を掲げ、辺野古を見学すべきだと訴えたのが奏功した。辺野古移設反対の地殻変動が起こっている「など、本土のマスコミが伝えなかつた情報を交えて話を進めた。続いて憲法劇団「ひまわり一座」が『そうじすのひと』を公演。総理大臣の身代わりで清掃人のそっくりさんが「掃除大臣」になり、本人の意に反して憲法改正の国民投票が進められていく。「改正反対」が勝って現憲法が堅持される。小学校の児童も含めて「憲法